

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9735

( URL http://www.secom.co.jp )

代表者 代表取締役社長 木村 昌平

TEL (03)5775-8100

問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	246,691	( 3.1 )	37,408	( 10.2 )	35,218	( 10.1 )
14年9月中間期	239,204	( 1.5 )	33,932	( 0.9 )	31,988	( 2.9 )
15年3月期	523,271		72,902		70,063	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	17,959	( 12.9 )	79.79	79.79
14年9月中間期	15,907	( 2.3 )	68.99	68.99
15年3月期	35,583		154.96	154.95

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 60百万円 14年9月中間期 238百万円 15年3月期 1,323百万円  
期中平均株式数 15年9月中間期 225,074,191株 14年9月中間期 230,574,752株 15年3月期 227,849,223株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,083,806	382,932	35.3	1,701.41
14年9月中間期	1,046,763	350,481	33.5	1,556.13
15年3月期	1,090,131	369,753	33.9	1,641.53

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 225,067,936株 14年9月中間期 225,225,908株 15年3月期 225,080,888株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	49,070	42,763	28,533	147,835
14年9月中間期	53,839	61,938	25,378	170,985
15年3月期	91,992	87,682	38,409	170,033

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 126 社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 41 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 該当なし

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	531,915	77,283	40,666

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円46銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまナリリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社126社及び関連会社41社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業 ... 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC 他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他4社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及び台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号) 他4社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業 ... 国内子会社のセコム医療システム(株)は、遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

保 険 事 業 ... セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業 ... 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

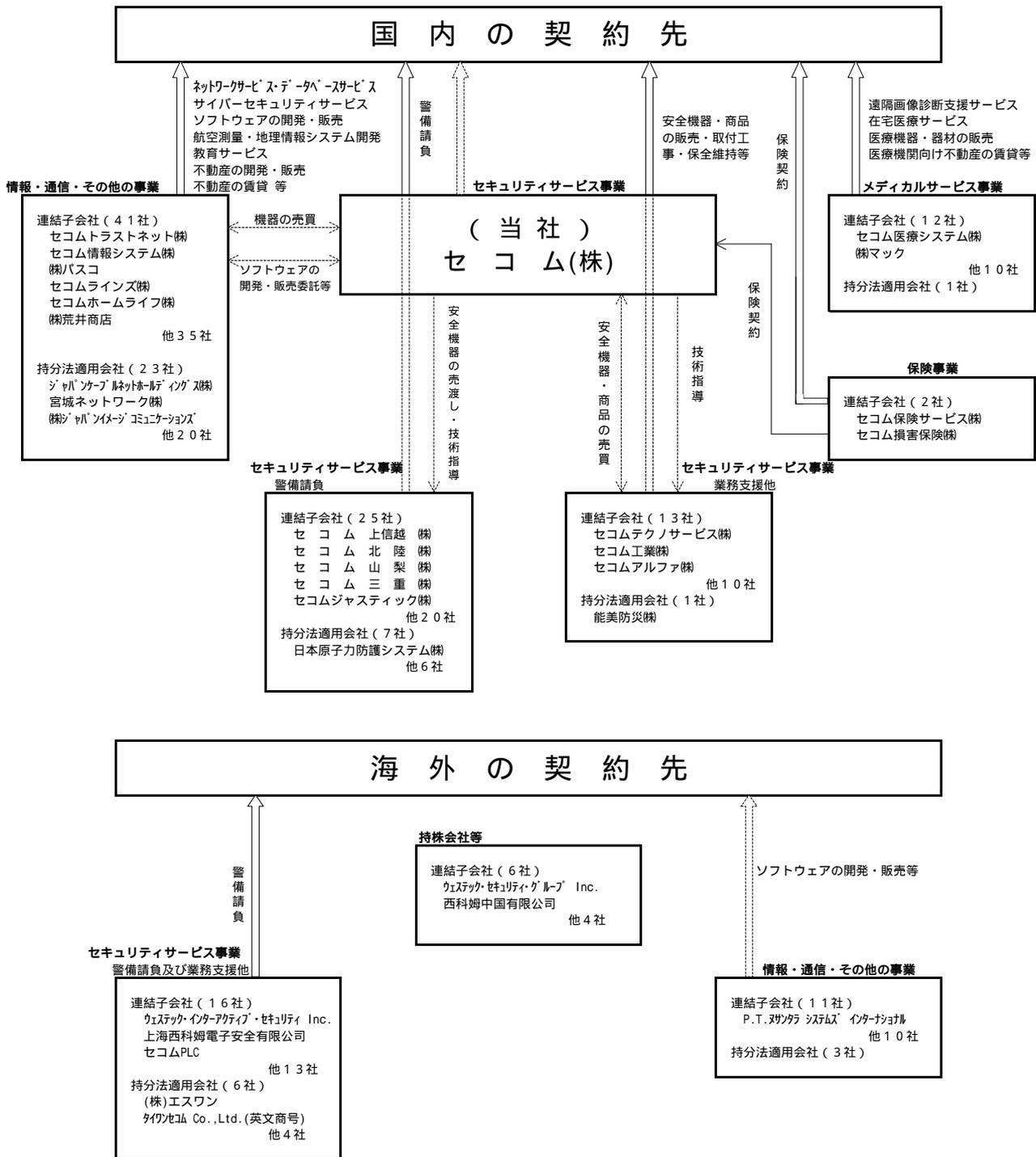
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの経営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社  
 (株)バスコ 東証市場第一部      セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部      セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社  
 能美防災(株) 東証市場第一部

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティシステムをはじめとする多様なサービスを通じて人々に「安心」「便利」「快適」を総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化および事業拡大に努めてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」本格展開のため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築する所存です。

そして現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

### 4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

### 5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、様々な経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速に挑戦、変革し続けてまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のための要素についていろいろ議論がありますが、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、社長直轄の監査部が主に現場部門を対象として業務適正運営、改善、能率の増進を目的に定期的な内部監査を行っているとともに、同じく社長直轄の法務部が、社内弁護士を活用し、また外部の公正な専門家と連携し、問題提起、改善、実行を行っております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より活発に議論しております。

社外監査役につきましては、ガバナンス、コンプライアンスについて精通し経験豊かな弁護士や企業のCEOとして経験、実績が豊かな方を社外監査役として迎えております。監査役は、計画的にグループ会社及び当社各部門を活発に訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は必ずトップマネジメントに届く仕組みが構築されております。

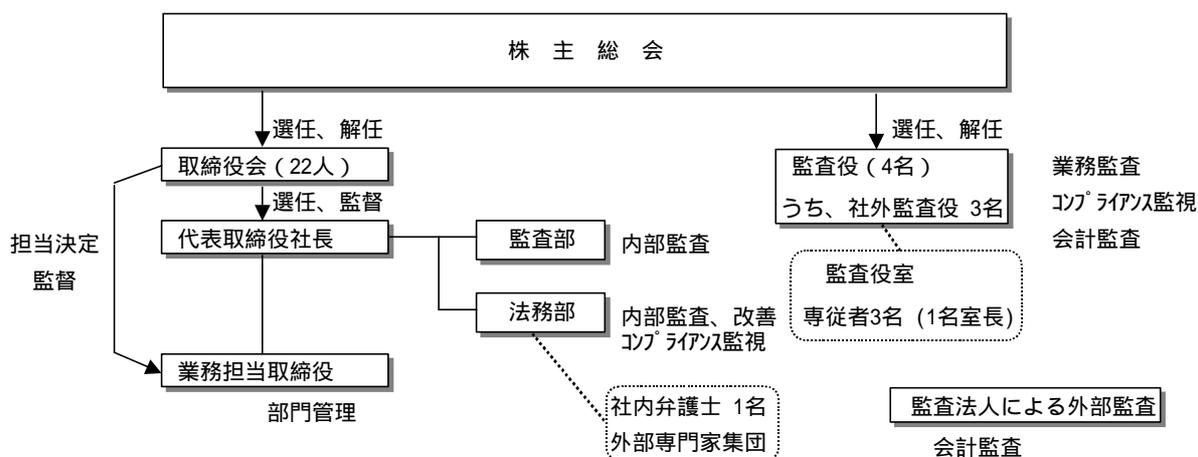
グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの位置付け、重要性についてグループの事業運営の憲法に定められており、社内研修等の都度、社員全員に徹底されております。今後は更に分かりやすく、実効性の確認が容易な方策を検討してまいります。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため更に開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

なお、社外取締役については、そのガバナンス上の効果や当社における期待される役割について社内の評価は確立しておりません。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監視組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



- ・当社は監査役制度採用会社です。
- ・社外取締役はありません。社外監査役は3名です。
- ・各種委員会はアドホックに設置しております。

## (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役(弁護士)は、当社が創業以降契約しているローファーム出身の弁護士で、また、他の2名の社外監査役はいずれの方も企業のCEO経験、実績が豊かであり、ガバナンス、コンプライアンス問題に造詣が深く、当社の役員、幹部全員に影響力を及ぼすことができます。

なお、社外監査役(弁護士)が所属していたローファームと会社、社外監査役の関係については、内規を設け、利益相反には充分配慮しております。他の社外監査役につきましても、該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株式市場や設備投資にやや改善の兆しがうかがえましたが、個人消費や雇用環境は依然として厳しい状況にあり、本格的な景気回復には至りませんでした。このような状況のなかで、当企業集団は、「社会システム産業」の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や「セコムIX」、および汎用性のある「セコムDX」など、主力のオンライン・セキュリティシステムの普及に努めました。また、中・大規模ビルのトータルセキュリティシステムと設備の総合的管理を一体的に提供する「セコム・セキュリティマネジメントサービス」の本格展開を開始しました。家庭向けには、主力の「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努めるとともに、凶悪犯罪の急増にいち早く対応し、「セコム・ホームカメラシステム」などの監視系システムや、防犯合わせガラスにセコムのガラスセンサーを内蔵した「SECOMあんしんガラス」などの物理的防護策など、安全強化のご提案を推進しました。また、移動する人物・車両向けの位置情報提供サービス「ココセコム」のラインアップおよびサービス内容を充実させました。携帯電話一体型で救急信号の送信が可能な「ココセコム-i」や、より小型軽量化された携帯端末を使用するペット用「ココセコム」を発売したほか、人用「ココセコム」に通報サービスを付加しました。さらに、セコムが培ってきたマンション用セキュリティシステムのノウハウと経験を生かし、大規模マンションにも対応できる多機能性と、既築マンションのリニューアルにも対応できる融通性を併せもった、新しいマンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」を発売しました。下半期に入ってから、わが国初の「顔検知機能」を内蔵した、強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリティフェースインターホン」を発売するなど、家庭向けサービス・商品をさらに充実させています。

メディカルサービス事業では、在宅医療サービスや、IT（情報技術）を活用した医療機関向けサービスなど、サービス拡充に尽力しました。「携帯型ヘルスマニトラーサービス」の第一弾として、小型軽量の携帯型心電計を用いた「心電図伝送サービス」の提供を開始し、外出先で測定した心電図を指定医療機関に送信することを可能にしました。在宅医療サービスの提供を通じて培ったノウハウを活用して、新規に在宅医療中心のクリニックを開設する医師に対して、開業・運営を支援するサービスを開始し、在宅医療の普及を推進しました。「医用画像管理システム」および「メディカル・リスクマネジメントシステム」は、ITを活用した医療機関向け新システムです。また、今後の医療人材流動化の傾向を視野に入れつつ、医師および医療機関経営管理者を対象とした医療人材紹介サービスをスタートしました。下半期には「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先に、セキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始する予定です。これは、最新の予防医学を活用し効率的な予防医療、健康維持・指導サービスを一体的に提供するものです。

保険事業では、自動車保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セ

セキュリティ割引」、家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」および最適な治療でガン克服をめざした自由診療保険「メディコム」の販売促進に努めました。下半期に入り、「メディコム」は、ガン入院時の公的健康保険自己負担分も補償するなど商品内容を大幅にグレードアップし、自由診療であっても公的健康保険診療であっても治療費の実額を補償する内容へとリニューアルしています。

情報・通信・その他の事業では、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、マンション販売、不動産賃貸などを行いました。当中間期に、非接触型ICカードシステムの開発に成功し、建物並びに各フロアへの入退室管理も含めたオフィスセキュリティと、コンピュータへのアクセスなどのサイバーセキュリティを1枚のカードで実現するシステムが可能となりました。また、「ラインズeライブラリアドバンス」は、学校向けの教育用ソフト配信サービスで、学校の普段の学習に加え、児童・生徒の家庭学習にも対応できるオプションを備えています。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は 246,691百万円(前年同期比 3.1%増)、経常利益は 35,218百万円(前年同期比 10.1%増)、中間純利益は 17,959百万円(前年同期比 12.9%増)となりました。

なお、保険事業の売上高及び売上原価につき、従来、積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価として同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上しないこととしております。これにより、当中間連結会計期間において、売上高及び売上原価が 3,854百万円減少しております。当中間連結会計期間における処理方法を前中間連結会計期間に適用した場合、前中間連結会計期間の売上高及び売上原価は 5,021百万円減少し、適用後の当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比べ 12,508百万円増収(前年同期比 5.3%増)となります。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 179,022百万円(前年同期比 3.9%増)、営業利益も 45,479百万円(前年同期比 7.7%増)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており売上高は 10,454百万円(前年同期比 11.2%増)、営業利益も 471百万円(前年同期比 27.0%増)となりました。

保険事業は、当中間連結会計期間より積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価に計上しないことなどにより、売上高は 14,471百万円(前年同期比 24.1%減)となりました。当中間連結会計期間における処理方法を前中間連結会計期間に適用した場合、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 3.1%増となります。営業利益につきましては 1,025百万円(前年同期比 16.0%減)となりました。

情報・通信・その他の事業については、不動産販売事業が順調に推移しセコムホームライフ(株)が増収となったこと、当中間連結会計期間に連結子会社となった(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの寄与もあり、売上高は 42,743百万円(前年同期比 11.4%増)となりましたが、営業損益の段階では 2,956百万円の損失(前年同期は 2,331百万円の営業損失)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 240,574百万円(前年同期比 2.9%増)、営業利益も 43,982百万円(前年同期比 5.2%増)となりました。その他の地域においては、売上高が 6,117百万円(前年同期比 11.7%増)となったため、営業損益でも 11百万円の利益(前年同期は 320百万円の営業損失)となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,839	49,070	91,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,938	42,763	87,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,378	28,533	38,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	29	421
現金及び現金同等物の減少額	33,659	22,197	34,520
現金及び現金同等物の期首残高	205,494	170,033	205,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	849	-	940
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	170,985	147,835	170,033

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 35,863百万円(前年同期比 10.0%増)、受取手形及び売掛債権の減少が 25,222百万円(前年同期比 40.8%増)となりましたが、保険契約準備金の増加が 748百万円(前年同期比 86.1%減)にとどまったこともあり、営業活動から得られた資金合計は 49,070百万円(前年同期比 8.9%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は 42,763百万円(前年同期比 31.0%減)であり、その主な内容は、投資有価証券の取得による支出 30,218百万円(前年同期比 36.0%減)及び有形固定資産の取得による支出 20,008百万円(前年同期比 2.9%減)などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少に伴う資金の減少が 13,002百万円(前年同期は 32,848百万円の増加)、配当金の支払 9,003百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は 28,533百万円(前年同期比 12.4%増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より 22,197百万円減少して 147,835百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	43.7	36.6	33.5	33.9	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.1	124.8	104.8	62.8	87.2
債務償還年数(年)	-	1.0	-	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	189.5	122.5	41.7	31.7	38.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、株式市場や設備投資にやや改善の兆しがうかがえますが、個人消費や雇用環境は依然として厳しい状況にあり、予断を許さない状況が続くと思われます。当企業集団は、このような状況のなかで、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラの構築を図り、積極的に事業を推進していく所存であります。

通期の業績につきましては、引き続き主力のオンライン・セキュリティシステムを中心としたセキュリティサービス事業が順調に推移する見込みの他、在宅医療サービスを中心にメディカルサービス事業におきましてもさらなる伸長を見込んでおりますが、従来、保険事業の売上高及び売上原価に同額計上しておりました積立保険の満期返戻金相当額（通期予想 8,140百万円）を、取引の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上しないことにより、売上高 531,915百万円、経常利益 77,283百万円、当期純利益 40,666百万円の予想となっております。

(参考)

当連結会計年度の保険事業の売上高及び売上原価の処理方法を前連結会計年度に適用した場合、売上高及び売上原価は 9,791百万円減少し、通期連結業績予想の売上高との比較は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	通期予想	増減
売上高	513,479	531,915	18,436

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 415,687 )	39.7	( 388,749 )	35.9	( 420,903 )	38.6
現金及び預金	203,531		179,580		175,776	
コールローン	-		15,000		30,000	
受取手形及び売掛金	26,424		27,151		43,922	
未収契約料	15,194		16,855		16,336	
有価証券	21,534		40,309		36,402	
たな卸資産	54,502		46,210		41,339	
繰延税金資産	10,323		10,495		7,678	
短期貸付金	71,224		41,113		51,355	
その他	14,303		13,586		19,650	
貸倒引当金	1,351		1,554		1,558	
固定資産	( 630,868 )	60.3	( 694,830 )	64.1	( 669,034 )	61.4
有形固定資産	( 221,471 )	21.2	( 262,724 )	24.2	( 261,017 )	23.9
建物及び構築物	70,194		90,180		90,823	
警報機器及び設備	67,395		66,619		65,026	
土地	67,438		87,508		87,853	
その他	16,443		18,416		17,313	
無形固定資産	( 35,650 )	3.4	( 34,331 )	3.2	( 34,544 )	3.2
投資その他の資産	( 373,746 )	35.7	( 397,774 )	36.7	( 373,473 )	34.3
投資有価証券	194,448		218,992		188,880	
長期貸付金	101,413		103,565		102,448	
繰延税金資産	37,919		31,750		38,056	
その他	52,710		51,511		52,098	
貸倒引当金	12,744		8,046		8,010	
繰延資産	( 207 )	0.0	( 225 )	0.0	( 192 )	0.0
資産合計	1,046,763	100.0	1,083,806	100.0	1,090,131	100.0

## 中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債	( 250,589 )	23.9	( 248,434 )	22.9	( 259,531 )	23.8
支払手形及び買掛金	11,285		11,932		15,529	
短期借入金	125,671		122,356		135,540	
一年以内償還予定社債	5,000		200		-	
未払金	16,952		14,649		19,580	
未払法人税等	17,860		17,144		10,756	
未払消費税等	2,832		3,094		3,444	
未払費用	1,664		2,056		1,837	
前受契約料	30,150		30,639		28,851	
賞与引当金	9,480		8,786		8,852	
その他	29,690		37,575		35,140	
固定負債	( 419,618 )	40.1	( 424,322 )	39.2	( 432,803 )	39.7
社債	30,500		31,800		32,000	
転換社債	18		18		18	
長期借入金	41,620		43,032		48,301	
預り保証金	26,713		28,645		28,304	
繰延税金負債	3		463		459	
退職給付引当金	43,100		41,053		45,210	
保険契約準備金	273,915		275,224		274,476	
その他	3,746		4,085		4,033	
負債合計	670,207	64.0	672,757	62.1	692,335	63.5
少数株主持分	26,073	2.5	28,116	2.6	28,042	2.6
( 資本の部 )						
資本金	66,368	6.3	66,368	6.1	66,368	6.1
資本剰余金	82,544	7.9	82,544	7.6	82,544	7.6
利益剰余金	256,721	24.6	285,116	26.3	276,397	25.3
その他有価証券評価差額金	74	0.0	4,607	0.4	116	0.0
為替換算調整勘定	11,540	1.1	11,369	1.0	11,386	1.0
自己株式	43,687	4.2	44,335	4.1	44,287	4.1
資本合計	350,481	33.5	382,932	35.3	369,753	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,046,763	100.0	1,083,806	100.0	1,090,131	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
売上高		239,204	100.0	246,691	100.0	523,271	100.0
売上原価		143,809	60.1	149,352	60.5	325,952	62.3
売上総利益		95,395	39.9	97,338	39.5	197,319	37.7
販売費及び一般管理費		61,462	25.7	59,930	24.3	124,416	23.8
営業利益		33,932	14.2	37,408	15.2	72,902	13.9
営業外収益		3,151	1.3	2,867	1.2	8,672	1.7
営業外費用		5,096	2.1	5,057	2.1	11,512	2.2
経常利益		31,988	13.4	35,218	14.3	70,063	13.4
特別利益		8,758	3.6	3,022	1.2	13,587	2.6
特別損失		8,147	3.4	2,378	1.0	15,728	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益		32,599	13.6	35,863	14.5	67,921	13.0
法人税、住民税及び事業税		16,827	7.0	16,860	6.8	27,808	5.3
法人税等調整額		897	0.4	423	0.2	2,171	0.4
少数株主利益		761	0.3	620	0.2	2,358	0.5
中間(当期)純利益		15,907	6.7	17,959	7.3	35,583	6.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,536	82,544	82,536
資本剰余金増加高				
転換社債の転換		8	-	8
資本剰余金中間期末(期末)残高		82,544	82,544	82,544
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		250,400	276,397	250,400
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		15,907	17,959	35,583
持分法適用会社の減少に伴う増加高		1	-	1
利益剰余金減少高				
配当金		9,330	9,003	9,330
役員賞与		257	236	258
利益剰余金中間期末(期末)残高		256,721	285,116	276,397

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		32,599	35,863	67,921
減価償却費		16,577	17,259	36,572
連結調整勘定償却額		1,952	1,962	3,877
持分法による投資損益		238	60	1,323
貸倒引当金の増加(は減少)		322	16	4,271
退職給付引当金の減少		6,517	4,160	4,411
受取利息及び受取配当金		5,583	4,807	10,768
支払利息		1,363	1,260	3,104
為替差損益		257	54	388
有形固定資産売却損益及び廃棄損		917	957	2,111
警報機器及びたな卸資産評価損		2,896	-	2,896
投資有価証券売却損益		476	323	1,137
投資有価証券評価損		4,712	259	10,639
関係会社株式売却損益		266	7	330
受取手形及び売掛債権の減少(は増加)		17,910	25,222	97
たな卸資産の減少(は増加)		2,981	5,208	10,097
仕入債務の減少		5,108	8,702	893
保険契約準備金の増加		5,396	748	5,956
その他		7,030	4,978	3,129
小計		70,764	55,383	123,462
利息及び配当金の受取額		6,324	5,420	11,627
利息の支払額		1,292	1,264	2,903
法人税等の支払額		21,957	10,469	40,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,839	49,070	91,992
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少(純額)(は増加)		500	596	430
有価証券の減少(純額)(は増加)		2,945	2,034	10,291
有形固定資産の取得による支出		20,601	20,008	41,890
有形固定資産の売却による収入		629	1,347	2,009
投資有価証券の取得による支出		47,202	30,218	80,131
投資有価証券の売却による収入		1,249	5,198	16,491
子会社株式の取得による支出		1	143	38
短期貸付金の減少(純額)		5,939	774	4,537
貸付による支出		21,859	7,800	45,113
貸付金の回収による収入		18,224	11,745	47,934
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得		10	201	348
その他		1,774	824	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,938	42,763	87,682
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(純額)(は減少)		32,848	13,002	57,103
長期借入による収入		2,251	2,440	6,311
長期借入金の返済による支出		5,938	7,994	43,144
社債の発行による収入		-	-	1,431
社債の償還による支出		16	-	5,016
少数株主からの払込による収入		22	6	134
配当金の支払額		9,330	9,003	9,330
少数株主への配当金の支払額		666	765	666
自己株式の増加(純額)		43,546	48	44,145
子会社の自己株式の増加		1,003	165	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,378	28,533	38,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		182	29	421
現金及び現金同等物の減少額		33,659	22,197	34,520
現金及び現金同等物の期首残高		205,494	170,033	205,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		849	-	940
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		170,985	147,835	170,033

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社126社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、  
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パスコ、  
セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社41社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌワン、タワテコム Co., Ltd. (英文商号)、  
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	4社	(株)ザ・ウイング・ホールズ インターナショナルほか3社……(株式取得)
(除外)	2社	セコムテクノ宮崎(株)……(吸収合併)
		P.T.セコムパナマ……(持分法適用会社へ異動)
持分法(新規)	2社	(株)キューシティビルディング……(株式取得)
		P.T.セコムパナマ……(連結子会社から異動)

### 4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州2社、セコム PLC 他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国10社、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T.セコムインドブラタマ、タイマッピングサービスCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パスコゲオグラフィアの中間決算日は6月30日、関西ラインズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券…償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券…中間決算末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

(会計処理方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より中間決算末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、株式市況の中間決算末日直前の短期的な価格変動を中間連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年 警報機器及び設備 5年

無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。  
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上されております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### < 中間連結貸借対照表関係 >

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	202,110	216,108	211,107
2.担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	192	192	192
たな卸資産(販売用不動産)	37,061	28,526	24,096
建物及び構築物	30,713	35,495	35,842
有形固定資産(その他)	6	7	21
土地	15,503	33,606	33,501
無形固定資産(借地権)	1,615	1,593	1,615
投資有価証券	909	1,286	694
合 計	86,002	100,705	95,964
同 上 の 債 務			
短期借入金	60,621	62,162	66,524
社 債	500	500	500
長期借入金	37,103	36,467	42,795
合 計	98,224	99,129	109,820
3.偶発債務			
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	69,356	35,952	38,728
4.手形割引高及び裏書譲渡高	17	5	63

### < 中間連結損益計算書関係 >

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳			
確定拠出年金制度移行益	-	2,485	-
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額	881	-	881
厚生年金基金の代行部分 に係る過去勤務債務処理額	7,561	-	7,561
関係会社株式売却益	316	-	330
投資有価証券売却益	-	8	143
貸倒引当金戻入益	-	-	4,537
そ の 他	-	528	134
2.特別損失の内訳			
警報機器及びたな卸資産評価損	2,896	-	2,896
ソフトウェア除却損	-	1,809	-
投資有価証券評価損	4,712	259	10,639
ゴルフ会員権評価損	136	6	273
そ の 他	401	303	1,918

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	203,531	179,580	175,776
コールローン勘定	-	15,000	30,000
有価証券勘定	21,534	40,309	36,402
現金補填業務用現金	38,382	54,790	45,251
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	4,381	5,008	4,432
償還期間が3ヶ月を越える債券等	11,316	27,256	22,462
現金及び現金同等物	170,985	147,835	170,033

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,384	9,401	19,059	38,358	239,204	-	239,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,106	83	1,339	1,428	4,958	(4,958)	-
計	174,490	9,484	20,398	39,787	244,162	(4,958)	239,204
営業費用	132,265	9,113	19,177	42,118	202,675	2,595	205,271
営業利益又は営業損失( )	42,225	371	1,221	2,331	41,486	(7,554)	33,932

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,022	10,454	14,471	42,743	246,691	-	246,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,164	112	1,506	1,493	5,277	(5,277)	-
計	181,187	10,566	15,978	44,236	251,968	(5,277)	246,691
営業費用	135,708	10,095	14,952	47,193	207,949	1,333	209,282
営業利益又は営業損失( )	45,479	471	1,025	2,956	44,019	(6,611)	37,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,997	19,980	38,149	113,143	523,271	-	523,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,134	170	2,524	2,987	9,817	(9,817)	-
計	356,132	20,151	40,673	116,131	533,088	(9,817)	523,271
営業費用	275,623	18,937	38,844	111,886	445,292	5,076	450,368
営業利益	80,508	1,213	1,829	4,244	87,796	(14,893)	72,902

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、  
常駐警備、ローカルシステム、  
現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、  
医療機器・器材の販売、  
医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、  
サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、  
航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、  
不動産の開発・販売、不動産の賃貸 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 7,540百万円、当中間連結会計期間 6,584百万円、前連結会計年度14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、当中間連結会計期間において、「外部顧客に対する売上高」及び「営業費用」が 3,854百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

なお、当中間連結会計期間における処理方法を前中間連結会計期間に適用した場合、「外部顧客に対する売上高」が5,021百万円減少し、保険事業の売上高は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
(1) 外部顧客に対する売上高	14,038	14,471	433
(2) セグメント間の内部売上高	1,339	1,506	166
計	15,377	15,978	600

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	233,727	5,476	239,204	-	239,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	2	84	( 84)	-
計	233,810	5,478	239,288	( 84)	239,204
営 業 費 用	192,016	5,799	197,815	7,455	205,271
営業利益又は営業損失( )	41,793	320	41,473	( 7,540)	33,932

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	240,574	6,117	246,691	-	246,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	-	111	( 111)	-
計	240,685	6,117	246,802	( 111)	246,691
営 業 費 用	196,703	6,105	202,809	6,473	209,282
営 業 利 益	43,982	11	43,993	( 6,584)	37,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	512,150	11,120	523,271	-	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	-	184	( 184)	-
計	512,335	11,120	523,455	( 184)	523,271
営 業 費 用	423,859	11,759	435,619	14,749	450,368
営業利益又は営業損失( )	88,475	639	87,836	( 14,933)	72,902

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 7,540百万円、当中間連結会計期間 6,584百万円、前連結会計年度 14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
海外売上高	5,821	6,515	11,795
連結売上高	239,204	246,691	523,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.4%	2.6%	2.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
セキュリティサービス事業	172,384	179,022	351,997
メディカルサービス事業	9,401	10,454	19,980
保険事業	19,059	14,471	38,149
情報・通信・その他の事業	38,358	42,743	113,143
合計	239,204	246,691	523,271

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	5,184	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	12,093	12,913	11,887
無形固定資産(ソフトウェア)	69	137	123
計	17,347	18,236	17,195
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	1,099	1,280	1,190
有形固定資産(その他)	6,114	5,802	5,839
無形固定資産(ソフトウェア)	42	56	46
計	7,256	7,139	7,075
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	4,085	3,904	3,994
有形固定資産(その他)	5,978	7,110	6,048
無形固定資産(ソフトウェア)	27	81	76
計	10,091	11,097	10,119
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	2,560	2,766	2,534
1年超	8,261	9,129	8,346
合計	10,821	11,895	10,881
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,704	1,771	3,349
減価償却費相当額	1,523	1,592	2,991
支払利息相当額	220	217	429

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸手側

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
取得価額			
建物及び構築物	2,350	5,071	4,827
有形固定資産(その他)	13,537	13,263	13,007
計	15,888	18,334	17,835
減価償却累計額			
建物及び構築物	63	214	118
有形固定資産(その他)	8,646	8,231	8,590
計	8,709	8,446	8,709
中間期末(期末)残高			
建物及び構築物	2,287	4,856	4,708
有形固定資産(その他)	4,891	5,032	4,416
計	7,178	9,888	9,125
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	2,856	2,773	2,778
1年超	7,400	10,257	9,701
合計	10,256	13,030	12,480
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	1,957	2,224	4,095
減価償却費	909	955	1,979
受取利息相当額	498	578	1,133

## 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借手側

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	1,794	1,782	1,778
1年超	30,511	28,869	29,674
合計	32,306	30,651	31,452

## (2) 貸手側

未経過リース料			
1年以内	2,450	3,218	3,758
1年超	14,963	15,954	18,526
合計	17,413	19,172	22,285

## 有価証券

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	1,900	1,900	0
(2)そ の 他	12,000	11,938	61
合 計	13,900	13,839	61

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	26,017	28,060	2,042
(2)債 券			
国債・地方債	30,137	30,733	596
社 債	22,708	23,058	349
そ の 他	24,246	24,431	185
(3)そ の 他	28,669	25,502	3,166
合 計	131,780	131,787	6

### 3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	5,300
(2)その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	10,217
非上場株式(店頭株式を除く)	19,074

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	1,950	1,950	0
(2)そ の 他	12,000	11,999	1
合 計	13,951	13,949	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	24,116	29,743	5,627
(2)債 券			
国債・地方債	28,667	29,030	363
社 債	35,166	35,550	384
そ の 他	45,664	45,597	66
(3)そ の 他	28,477	30,386	1,908
合 計	162,091	170,308	8,217

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	400
(2)その他有価証券 コマーシャル・パ <sup>ル</sup> - <sup>ル</sup> -等	13,052
非上場株式(店頭株式を除く)	24,824

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	1,950	1,950	0
(2)そ の 他	12,000	11,968	31
合 計	13,950	13,918	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	23,112	24,044	931
(2)債 券			
国債・地方債	31,024	31,687	662
社 債	25,431	25,863	431
そ の 他	31,105	31,216	111
(3)そ の 他	26,310	24,545	1,765
合 計	136,985	137,356	371

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	300
(2)その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	43,940
非上場株式(店頭株式を除く)	23,227

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	12,000	39	39
		受取変動・ 支払固定	951	42	42
		合計	12,951	3	3

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	11,500	6	6
		受取変動・ 支払固定	15,200	356	356
		合計	26,700	349	349

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	11,500	7	7
合計			11,500	7	7

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,556.13円 1株当たり 中間純利益金額 68.99円 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 68.99円	1株当たり純資産額 1,701.41円 1株当たり 中間純利益金額 79.79円 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 79.79円	1株当たり純資産額 1,641.53円 1株当たり 当期純利益金額 154.96円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 154.95円
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報に変更はありません。	——	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。  1株当たり純資産額 1,680.12円 1株当たり 当期純利益金額 40.00円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 39.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	15,907	17,959	35,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	276
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(276)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,907	17,959	35,306
期中平均株式数 (株)	230,574,752	225,074,191	227,849,223
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	10,025	7,587	8,806
(うち転換社債) (株)	(10,025)	(7,587)	(8,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	——	——	——

## 重要な後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は約252億円(特別利益)を見込んでおります。